

地方創生交付金について

資料3

【①基礎交付分】 9事業 61,048(千円)

1. 地域創生総合戦略策定事業
2. 定住促進パンフレット作成事業
3. 観光まちづくりプラットフォーム整備事業
4. 学びのイノベーション推進事業
5. こども医療費支給事業
6. 赤ちゃんの駅整備事業
7. いのちの誕生支援拡大事業
8. 新規就農支援事業
9. まちなか店舗リフォーム助成事業

【②上乘交付分】 2事業 10,000(千円)

1. 市内企業情報発信事業
2. インバウンド観光推進事業

【③加速化交付分】 2事業 80,000(千円)

1. 道の駅「潮彩市場防府」の賑わい創出・収益向上事業
2. 富海ブルーと英語教育が織りなす交流・移住・定住空間の創造事業

H26補正
①基礎交付
1,400億円

②上乘交付
300億円

H27補正
③加速化交付
1,000億円

H28
新型交付
1,000億円

地方版総合戦略の策定

地方版総合戦略の推進

【27年度】

【28年度】

年度

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の取組実績一覧

区分	No	事業名 (関係課)	総事業費	事業の概要	本事業における 重要業績評価指標(KPI)	KPI実績
基礎交付	1	地域創生総合戦略策定事業 (総合政策課)	5,227,200	「防府市人口ビジョン」及び「防府市地域創生総合戦略」を策定するために必要な専門的な調査等を実施。	KPI設定なし	KPI設定なし
	2	定住促進パンフレット作成事業 (総合政策課)	388,800	パンフレットを作成し、移住希望者へ移住フェアといったイベント等を通じて情報発信を行い、本市へのUJIターンの促進を図る。	移住相談件数:20件 相談を通じて移住した世帯数:5世帯	相談件数:31件 移住世帯数:1件
	3	観光まちづくりプラットフォーム整備事業 (おもてなし観光課)	10,000,000	(一社)防府市観光協会を組織強化し、地域内の着地型旅行商品の提供者と市場(旅行会社や旅行者)をつなぐ、ワンストップ窓口としていくため、行政補完型で非収益事業を主とした事業内容を転換し、そのために必要な組織とマンパワーを拡充することとし、現地案内人、広告・WEB、物販・流通、飲食、体験・イベント等の自主事業を実施するとともに、資源管理、品質管理、観光調査、戦略立案、地域のコーディネート事業など、観光まちづくりを管理できる組織の充実に取り組む。	まちの駅「うめてらす」を発着地とする「地旅」 参加人数:100人増	1人増
	4	学びのイノベーション推進事業 (学校教育課)	6,792,340	小規模校における児童・生徒の主体的な学びを充実させるため、大学との共同研究によりICT機器の有効活用について研究・検証を行い、学校の教育課題解決を支援する。	タブレットを用いた年間平均授業時間数:100時間(週あたり3時間)	97時間
	5	こども医療費支給事業 (子育て支援課)	46,702,222	小学校入学から卒業までの児童の医療保険負担分を助成(入院時の食事療養費や個室ベッド代等は対象外)。	子育て支援施策に対するアンケートの満足度(肯定意見)の割合:80%以上	97.5%
	6	赤ちゃんの駅整備事業 (子育て支援課)	483,000	民間施設における、おむつ交換や授乳ができるスペースの整備費用の一部を助成する。	民間施設の整備による赤ちゃんの駅新規登録施設数:10か所	3か所
	7	いのちの誕生支援拡大事業 (健康増進課)	654,050	一般不妊治療費の助成を、市独自で2万円を上乗せし年間5万円の助成をする。	不妊治療費助成交付決定夫婦数:100組	47件
	8	まちなか店舗リフォーム助成事業 (商工振興課)	6,349,000	商業の集積・コンパクトなまちづくりを促進するとともに、市内循環型経済の実現を図るため、防府市の商業地域等で店舗のリフォームを行う場合、工事総額の50%相当(上限20万円)を市内共通商品券で助成する。	事業利用件数:50件	34件
	9	新規就農支援事業 (農林水産振興課)	1,974,750	農業従事者を確保するため、就農意欲のある新規就農者に対して、就農初期段階で必要となる経費の一部を支援する。	本制度を活用した人数:6人	4人
上乘交付	1	インバウンド観光推進事業 (おもてなし観光課)	8,000,000	明治維新150年を見据え、訪日外国人旅行の増大を図り、観光収入の増加や雇用の創出、地域経済の活性化につなげるため、インバウンドを見据えた着地型旅行商品の造成及び、プロモーションにつなげるもの。	インバウンド対応型旅行商品のモニターツアー 催行回数:1回以上 参加人数:15人以上	催行回数:1回 参加人数:32人
	2	市内企業情報発信事業 (商工振興課)	4,870,000	市内企業への理解を深め、適切な進路選択をしてもらうため、また、市内企業の人材確保の支援や若者の地元定着の促進を図るため、企業情報誌の作成や企業情報サイトの開設、企業ガイダンスの実施により、市内企業の魅力や企業情報を発信する。	合同企業説明会参加人数:200人	130人
		合計	91,441,362			

【防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略：地域創生のための取組】

道の駅「潮彩市場防府」の賑わい創出・収益向上事業

交流人口の増加

【目標】 観光客数
1,866,333人(H26) ⇒ 2,200,000人(H31)

賑わいの創出・収益の向上

【目標】 潮彩市場防府来場客数
449,572人(H26) ⇒ 600,000人(H31)

プロフェッショナル人材



民間人材ビジネス事業者

連携

マッチング

山口県プロフェッショナル人材戦略拠点

連携

人材ニーズの明確化

潮彩市場防府エリア

【潮彩市場ほうふ振興事業協同組合】

- プロフェッショナル人材の獲得
- イベント開催やプロモーションビデオ作成などの誘客向上
- 鱧の加工による付加価値向上と販路拡大による収益向上

みなとオアシス三田尻エリア

【山口県】

- みなとオアシス三田尻エリアの多目的広場の整備

地域間連携

政策間連携

【金融機関】

- マーケティング調査に基づく事業戦略の策定支援

- ・魚のブランド力の向上
- ・おもてなし誘客の向上
- ・運営体制及び連携の強化

官民協働

【防府市】

- 事業全体の統括
- 関係機関の意見集約
- 県と連携したみなとオアシス三田尻エリアの整備に向けたワークショップの開催

【観光協会など】

- 「天神鱧」の更なるブランド化や魚の料理研究開発
- 広島をターゲットとした誘客プロモーション、モニターツアー等の開催

【防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略：地域創生のための取組】

富海ブルーと英語教育が織りなす交流・移住・定住空間の創造事業

課題

急速に進行する
人口減少・少子高齢化

取組 (~H27)

- 藍染による地域おこし⇒地域おこし協力隊の導入・支援(H27~)
- 特色ある教育の展開⇒文部科学省の英語教育研究指定校(H21~)、校区の弾力化・小学校一部教科担任制の導入(H27~)

取組の加速化(H28~)

※富海ブルー：海に面した富海地域で育つ藍を染料に製作した藍染製品の色を表現したもの

藍染等に携わる人材の参画(土曜授業など)⇒地域人材の育成に貢献

地域資源を生かした活性化

地域に根ざした雇用の創出

- キーマン(経営人材)の獲得
- 事業戦略の策定
- 事業を実行する推進組織の構築(NPO、まちおこし会社等)
- 藍染等の地域資源を生かした事業実施

富海ブルー



バックアップ

富海地域活性化協議会

官民協働

富海小・中一貫教育推進

更なる魅力ある学校づくり

- 英語教育の充実
(富海在住の外国語指導助手の配置、夏休みイングリッシュキャンプの開催、県内の大学・高校の留学生等との交流活動)
- ICT教育の推進
- コミュニティスクールの推進

政策間連携

市有三世代住宅整備

定住環境の整備

- 「親と子と孫」の三世代が同居できる公的賃貸住宅(収入制限等の弾力化)
- 家庭教育力の向上
- 女性が働きやすい子育て環境の創出等



外国語指導助手の参画(藍染の情報発信など)⇒地域の活性化に貢献

雇用・教育・住宅の三方からのアプローチ

人材の移住・定住
交流人口の増加

学校の魅力向上
児童生徒数の増加

子育て世代の流入促進
暮らしの提案



子どもの笑顔が輝く「住んでよし、訪れてよし」の富海地域の創造 → 交流・移住・定住の拡大

地方創生推進交付金(新型交付金)と地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

地方創生推進交付金(新型交付金)

- 平成28年度に創設(平成28年度予算額1,000億円)
- 地域再生法に基づく交付金制度で、複数年度(5年以内)による国の支援が得られる。
- ソフト事業を中心とした支援
- 補助率:1/2(市負担分には、地方財政措置)
- 交付申請に係る国の審査には「先導性」(注)が問われる。

注:「先導性」で求められる要素

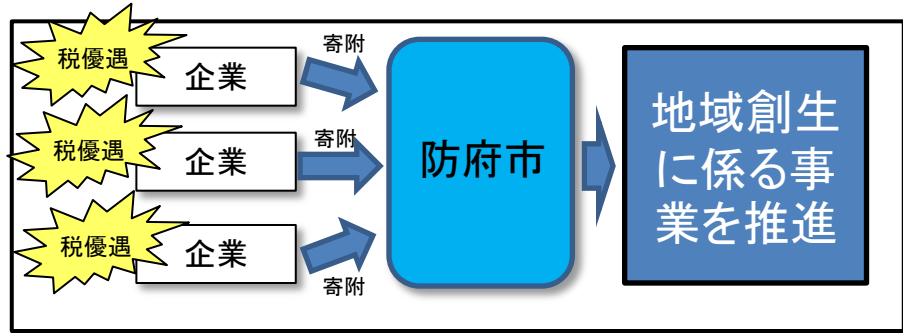
要素	内容
自立性	「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、事業として自走していくことが可能となること。
官民協働	行政のみの取組ではなく、民間と協働して行うこと。
地域間連携	防府市単独の取組ではなく、関係自治体と連携し、広域的なメリットを発揮すること。
政策間連携	複数の政策を相互に関連づけて、全体として地方創生に対して効果を発揮すること。
事業推進主体の形成	事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。
地方創生人材の確保・育成	地域創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。
国の総合戦略政策5原則	「自立性」、「将来性」、「地域性」、「直接性」、「結果重視」



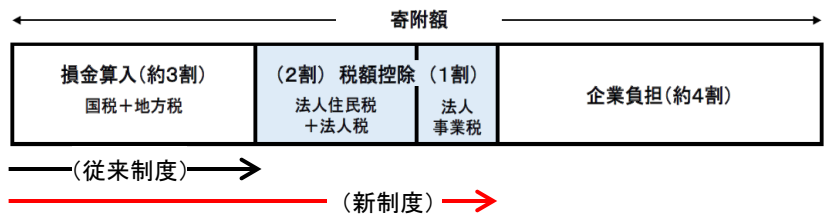
- 新型交付金の交付及び企業版ふるさと納税の対象となる事業の実施には、地域再生法に基づく「地域再生計画」を作成し、内閣総理大臣の認定を受ける必要がある。
- 地域再生計画の作成に際し、必要に応じて「防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定も考慮。

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

- 地域再生法に基づく「認定地域再生計画」に記載された寄附活用事業に対して寄附をした企業に、税額控除の措置を創設
- 自治体は、企業からの寄附を財源として、地域創生に係る取組を推進



[税制措置のイメージ]



※新制度により、税負担の軽減効果が2倍になり、企業が寄附しやすい環境を構築

